



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 濱平 憲一 (TEL) 092-761-3031
 本部業務本部決算グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	466,232	2.0	△2,523	—	△10,418	—	△9,104	—
30年3月期第1四半期	457,278	6.4	33,104	△26.0	25,329	△33.2	20,296	△6.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期△9,298百万円(—%) 30年3月期第1四半期22,418百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△21.07	—
30年3月期第1四半期	41.00	33.64

(注) 31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,615,928	642,433	13.4
30年3月期	4,710,073	653,963	13.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 617,255百万円 30年3月期 629,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	2.5	105,000	1.8	80,000	8.6	55,000	△36.5	108.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、玄海原子力発電所4号機の発電再開の遅延や最近の需給動向等を織り込み予想値を算出した結果、売上高については、平成30年4月27日に公表した数値から変更しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、変更ありません。(添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	474,183,951株	30年3月期	474,183,951株
31年3月期1Q	522,569株	30年3月期	520,059株
31年3月期1Q	473,662,015株	30年3月期1Q	473,662,692株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 1,750,000.00	円 銭 —	円 銭 1,750,000.00	円 銭 3,500,000.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		円 銭 1,750,000.00	円 銭 —	円 銭 1,750,000.00	円 銭 3,500,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	2.5	85,000	4.7	55,000	14.1	40,000	△42.0	77.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、玄海原子力発電所4号機の発電再開の遅延や最近の需給動向等を織り込み予想値を算出した結果、売上高については、平成30年4月27日に公表した数値から変更しております。営業利益、経常利益、当期純利益については、変更ありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、川内原子力発電所1、2号機や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が一時的に増加したことなどから、赤字となりました。

これらの影響は、4月に公表した業績予想に既に織り込んでおり、通期の経常増益の予想に変更はありません。

当社グループは、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ2.0%増の4,662億円、経常収益は1.5%増の4,676億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、電気事業において、玄海原子力発電所の発電再開による燃料費の抑制はありましたが、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所や石炭火力発電所の定期検査の実施により燃料費や修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の4,781億円となりました。

以上により、経常損益は104億円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は91億円の損失となりました。

(2) 連結業績予想に関する説明

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量の減少はありますが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加することなどから、前回公表値を上回る2兆100億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、電気事業において、販売電力量の減少や玄海原子力発電所4号機の発電再開の遅延はあるものの、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでいくことなどから、変更はありません。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,026,352	4,071,400
電気事業固定資産	2,286,481	2,378,549
水力発電設備	266,103	264,624
汽力発電設備	202,670	200,755
原子力発電設備	221,677	320,949
内燃力発電設備	16,021	19,433
新エネルギー等発電設備	15,334	15,246
送電設備	607,864	604,494
変電設備	213,082	212,112
配電設備	625,502	624,457
業務設備	112,405	110,656
その他の電気事業固定資産	5,819	5,818
その他の固定資産	381,712	373,580
固定資産仮勘定	595,820	549,614
建設仮勘定及び除却仮勘定	561,296	512,470
原子力廃止関連仮勘定	19,226	19,021
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,297	18,122
核燃料	271,742	273,083
装荷核燃料	64,732	69,161
加工中等核燃料	207,009	203,921
投資その他の資産	490,596	496,573
長期投資	153,839	152,602
退職給付に係る資産	15,760	16,203
繰延税金資産	195,713	197,874
その他	126,551	131,160
貸倒引当金（貸方）	△1,268	△1,268
流動資産	683,720	544,528
現金及び預金	345,701	150,277
受取手形及び売掛金	216,117	246,663
たな卸資産	70,039	81,652
その他	52,715	66,520
貸倒引当金（貸方）	△853	△585
資産合計	4,710,073	4,615,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
固定負債	3,078,137	3,057,044
社債	1,074,496	1,059,897
長期借入金	1,624,600	1,587,471
災害復旧費用引当金	58	58
退職給付に係る負債	95,605	94,709
資産除去債務	221,372	252,509
繰延税金負債	1,597	2,075
その他	60,405	60,323
流動負債	969,282	907,768
1年以内に期限到来の固定負債	437,675	431,227
短期借入金	117,371	118,792
コマーシャル・ペーパー	—	58,000
支払手形及び買掛金	81,987	61,727
未払税金	45,875	13,551
災害復旧費用引当金	572	557
その他	285,799	223,911
特別法上の引当金	8,690	8,682
濁水準備引当金	8,690	8,682
負債合計	4,056,110	3,973,495
純資産の部		
株主資本	639,966	628,720
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,825	120,825
利益剰余金	282,504	271,261
自己株式	△668	△671
その他の包括利益累計額	△10,825	△11,465
その他有価証券評価差額金	4,369	4,544
繰延ヘッジ損益	△1,412	△763
為替換算調整勘定	△1,905	△4,564
退職給付に係る調整累計額	△11,876	△10,681
非支配株主持分	24,822	25,178
純資産合計	653,963	642,433
負債純資産合計	4,710,073	4,615,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
営業収益	457,278	466,232
電気事業営業収益	421,770	428,771
その他事業営業収益	35,507	37,461
営業費用	424,173	468,756
電気事業営業費用	391,527	434,444
その他事業営業費用	32,646	34,312
営業利益又は営業損失(△)	33,104	△2,523
営業外収益	3,332	1,453
受取利息	159	38
持分法による投資利益	1,702	100
その他	1,470	1,314
営業外費用	11,106	9,348
支払利息	8,644	8,267
その他	2,462	1,080
四半期経常収益合計	460,610	467,686
四半期経常費用合計	435,280	478,104
経常利益又は経常損失(△)	25,329	△10,418
濁水準備金引当又は取崩し	△221	△8
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△221	△8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,551	△10,410
法人税、住民税及び事業税	2,811	691
法人税等調整額	2,080	△2,436
法人税等合計	4,891	△1,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,659	△8,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	439
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,296	△9,104

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,659	△8,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	25
繰延ヘッジ損益	173	598
為替換算調整勘定	697	△2,152
退職給付に係る調整額	466	1,213
持分法適用会社に対する持分相当額	319	△319
その他の包括利益合計	1,758	△633
四半期包括利益	22,418	△9,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,036	△9,744
非支配株主に係る四半期包括利益	381	445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。